

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	管理本部長 近藤 登
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	管理本部長 近藤 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	7,045,606	6,977,009	26,494,424
経常利益 (千円)	535,704	362,240	1,163,045
四半期(当期)純利益 (千円)	304,801	218,278	685,097
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,826	252,056	749,730
純資産額 (千円)	7,304,869	7,832,894	7,678,868
総資産額 (千円)	28,162,508	26,797,939	27,350,499
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	31.47	22.36	70.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.30	22.33	70.20
自己資本比率 (%)	25.5	28.8	27.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業業績や雇用情勢に改善が見られたものの、円安による物価上昇や消費税引き上げ懸念等から個人消費の回復は弱く、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当期をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、産直通販及び百貨店等のギフト処理サービス、請求書作成代行などの売上が順調に推移し、また、ガーデンネットワーク株式会社を前第4四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことなどにより売上が伸びました。S I・ソフト開発、商品販売においては、GoogleAppsなどクラウド関連サービスや、地方公共団体向けの機器販売、モバイル端末向けアプリ開発などの案件が順調に推移したものの、昨年はWindowsXPのサポート終了及び消費税増税前の駆け込み需要などがあったことから、前年対比では売上が減少となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は38億83百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は2億35百万円(前年同期比45.7%減)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移するとともに、通信販売業やネットショップ、公金収納などの既存取引先における収納件数が増加いたしました。また、スーパーマーケットやドラッグストア等のチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数も順調に増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は30億93百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は1億15百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は69億77百万円(前年同期比1.0%減)、利益においては、営業利益は3億58百万円(前年同期比32.6%減)、経常利益は3億62百万円(前年同期比32.4%減)、四半期純利益は2億18百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して5億52百万円減少し、267億97百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億51百万円、前払費用が1億47百万円増加したものの、現金及び預金が8億29百万円、金銭の信託が1億18百万円、仕掛品が1億16百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して7億6百万円減少し、189億65百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億46百万円増加したものの、収納代行預り金が5億22百万円、その他流動負債が1億40百万円、未払法人税等が1億7百万円減少したことによるものであります。

なお、現金及び預金、金銭の信託並びに収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億54百万円増加し、78億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億10百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,027,400	10,027,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,027,400	10,027,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)	17,600	10,027,400	5,086	1,225,571	5,086	925,427

(注)新株予約権行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,752,600	97,526	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	10,009,800	-	-
総株主の議決権	-	97,526	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.54
計	-	254,800	-	254,800	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,633,551	3,804,083
金銭の信託	13,208,629	13,090,388
受取手形及び売掛金	4,248,077	4,399,350
商品	42,219	79,180
仕掛品	621,709	505,605
前払費用	139,020	286,991
繰延税金資産	71,468	105,806
その他	30,548	51,334
貸倒引当金	958	873
流動資産合計	22,994,267	22,321,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,290,977	1,329,155
土地	673,948	673,948
その他(純額)	697,308	761,530
有形固定資産合計	2,662,234	2,764,635
無形固定資産		
ソフトウェア	331,992	294,711
ソフトウェア仮勘定	32,923	57,435
その他	36,278	34,218
無形固定資産合計	401,194	386,365
投資その他の資産		
投資有価証券	945,584	976,322
繰延税金資産	6,848	6,658
差入保証金	314,452	317,464
その他	26,500	25,105
貸倒引当金	582	481
投資その他の資産合計	1,292,802	1,325,069
固定資産合計	4,356,231	4,476,070
資産合計	27,350,499	26,797,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,016,813	1,915,391
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	354,242	291,644
未払法人税等	283,685	175,943
収納代行預り金	14,993,079	14,470,810
賞与引当金	5,307	251,321
役員賞与引当金	1,000	8,157
受注損失引当金	-	4,464
株主優待引当金	47,795	46,261
その他	1,212,952	1,072,781
流動負債合計	18,934,876	18,256,774
固定負債		
長期借入金	279,794	235,216
繰延税金負債	44,817	50,635
役員退職慰労引当金	201,864	202,066
退職給付に係る負債	36,236	37,074
資産除去債務	11,980	12,017
その他	162,060	171,260
固定負債合計	736,754	708,270
負債合計	19,671,630	18,965,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,220,485	1,225,571
資本剰余金	920,341	925,427
利益剰余金	5,364,725	5,475,700
自己株式	84,347	84,347
株主資本合計	7,421,204	7,542,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,319	183,916
繰延ヘッジ損益	7	250
その他の包括利益累計額合計	155,312	183,665
少数株主持分	102,351	106,876
純資産合計	7,678,868	7,832,894
負債純資産合計	27,350,499	26,797,939

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,045,606	6,977,009
売上原価	5,716,112	5,723,935
売上総利益	1,329,494	1,253,074
販売費及び一般管理費	797,272	894,556
営業利益	532,221	358,517
営業外収益		
受取利息	635	382
受取配当金	-	1,151
受取手数料	745	425
為替差益	1,629	2,066
助成金収入	600	600
未払配当金除斥益	376	142
その他	536	518
営業外収益合計	4,523	5,286
営業外費用		
支払利息	882	845
持分法による投資損失	157	717
営業外費用合計	1,039	1,563
経常利益	535,704	362,240
税金等調整前四半期純利益	535,704	362,240
法人税、住民税及び事業税	241,906	169,455
法人税等調整額	31,574	30,918
法人税等合計	210,331	138,536
少数株主損益調整前四半期純利益	325,372	223,703
少数株主利益	20,571	5,425
四半期純利益	304,801	218,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,372	223,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,545	28,596
繰延ヘッジ損益	-	243
その他の包括利益合計	22,545	28,352
四半期包括利益	302,826	252,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,255	246,631
少数株主に係る四半期包括利益	20,571	5,425

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
収納代行預り金	14,993,079千円	14,470,810千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	99,414千円	120,359千円
のれんの償却額	3,336	1,555

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	96,492	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	107,304	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,102,453	2,943,153	7,045,606	-	7,045,606
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,429	-	5,429	5,429	-
計	4,107,882	2,943,153	7,051,035	5,429	7,045,606
セグメント利益	432,725	102,235	534,960	2,739	532,221

(注)1. セグメント利益の調整額 2,739千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,883,167	3,093,842	6,977,009	-	6,977,009
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,828	-	10,828	10,828	-
計	3,893,995	3,093,842	6,987,837	10,828	6,977,009
セグメント利益	235,003	115,677	350,681	7,836	358,517

(注)1. セグメント利益の調整額7,836千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円47銭	22円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	304,801	218,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	304,801	218,278
普通株式の期中平均株式数(株)	9,684,590	9,760,679
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円30銭	22円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	52,445	15,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。